委員会提出議案第1号

三朝町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

次のとおり三朝町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

平成21年6月19日

提出者 行政改革等調査特別委員会
委員長 杉原憲靖

三朝町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

三朝町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和31年三朝町条例第19号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中条の表示に下線が引かれた条(以下「移動条」という。)に対応する同表の改正後の欄中条の表示に下線が引かれた条(以下「移動後条」という。)が存在する場合には、当該移動条を当該移動後条とし、移動後条に対応する移動条が存在しない場合には、当該移動後条(以下「追加条」という。)を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(条の表示を除く。以下「改正部分」という。)に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分(条の表示及び追加条を除く。以下「改正後部分」という。)が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p><u>第1条 この条例は、議会の議員の受ける議員報酬、費用弁償及び期末手当について必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p>(議員報酬の額)</p> <p><u>第2条 議会の議員の受ける議員報酬の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。</u></p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(議員報酬の支給方法等)</p> <p><u>第3条 略</u></p>	<p>(報酬)</p> <p><u>第1条 議会の議長、副議長、常任委員長、議会運営委員長及び議員(以下「議長等」という。)の議員報酬は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1)～(5) 略</p> <p><u>第2条 略</u></p>

第4条 議会の議員が任期満了、辞任、失職、除名又は議会の解散によりその職を離れたときは、その当日分までの議員報酬を支給し、死亡したときは、その当月分までの議員報酬を支給する。

2 前条及び前項の議員報酬の額は、第2条の規定にかかわらず、その月の現日数を基礎として日割りにより計算された額を支給する。ただし、死亡によりその職を離れた場合は、その月分の全額を支給する。

(議員報酬の減額)

第5条 議会の議員が疾病等自己の都合により、町議会の会議、委員会及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第100条第12項の規定により設置された議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場(以下「町議会の会議等」という。)のすべてを欠席した月(以下「議員活動ができない月」という。)が連続して12月を超えるときは、当該月の議員報酬は、前3条の規定により算出された議員報酬の額から当該議員報酬の額に次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合(以下「減額率」という。)を乗じて得た額を減額して得た額とする。

(1) 連続して議員活動ができない月が12月を超え24月以下のとき 100分の30

(2) 連続して議員活動ができない月が24月を超えるとき 100分の50

2 公務上の災害その他これに類するものとして議長が認める理由により町議会の会議等を欠席した場合にあっては、前項の規定は、適用しない。

(費用弁償)

第6条 議会の議員が招集に応じ、又は委員会若しくは協議会等に出席するため旅行した

第3条 議長等が任期満了、辞任、失職、除名又は議会の解散によりその職を離れたときは、その当日分までの議員報酬を支給し、死亡したときは、その当月分までの議員報酬を支給する。

2 前条及び前項の議員報酬の額は、第1条の規定にかかわらず、その月の現日数を基礎として日割りにより計算された額を支給する。ただし、死亡によりその職を離れた場合は、その月分の全額を支給する。

(費用弁償)

第4条 議長等が招集に応じ、又は委員会若しくは協議会等に出席するため旅行したと

たとき、又は公務のため旅行したときは、その旅行について費用弁償として旅費を支給する。

2 略

3 前項に定めるもののほか、議会の議員に支給する旅費については、三朝町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例(昭和45年三朝町条例第5号)を準用する。

(期末手当の額)

第7条 議会の議員の期末手当の額は、第2条の報酬月額額の100分の120に相当する額に三朝町職員の給与に関する条例(昭和28年三朝町条例第25号)の適用を受ける職員(以下「一般職の職員」という。)の例により一定の割合を乗じて得た額とする。

(期末手当の減額)

第8条 期末手当の支給基準日(6月1日及び12月1日をいう。)の前日の属する月(以下「基準月」という。)に第5条第1項の規定により議員報酬を減額されている者の期末手当の額は、前条の規定により算出された期末手当の額から当該期末手当の額に基準月における当該議員報酬の減額率を乗じて得た額を減額して得た額とする。

(準用規定)

第9条 この条例に定めるものを除くほか、議会の議員の受ける議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給方法については、一般職の職員の例による。

(委任)

第10条 略

き、又は公務のため旅行したときは、その旅行について費用弁償として旅費を支給する。

2 略

3 前項に定めるもののほか、議長等に支給する旅費については、三朝町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例(昭和45年三朝町条例第5号)を準用する。

(期末手当)

第5条 議長等の期末手当の額は、報酬月額額の100分の120に相当する額に三朝町職員の給与に関する条例(昭和28年三朝町条例第25号)の適用を受ける職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。

(委任)

第6条 略

附 則
この条例は、平成21年11月18日から施行する。